

2014年5月7日 全7頁

# 30万人に迫る雇用者数の増加

## 2014年4月の米雇用統計：しかし賃金の上昇圧力は引き続き限定的

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

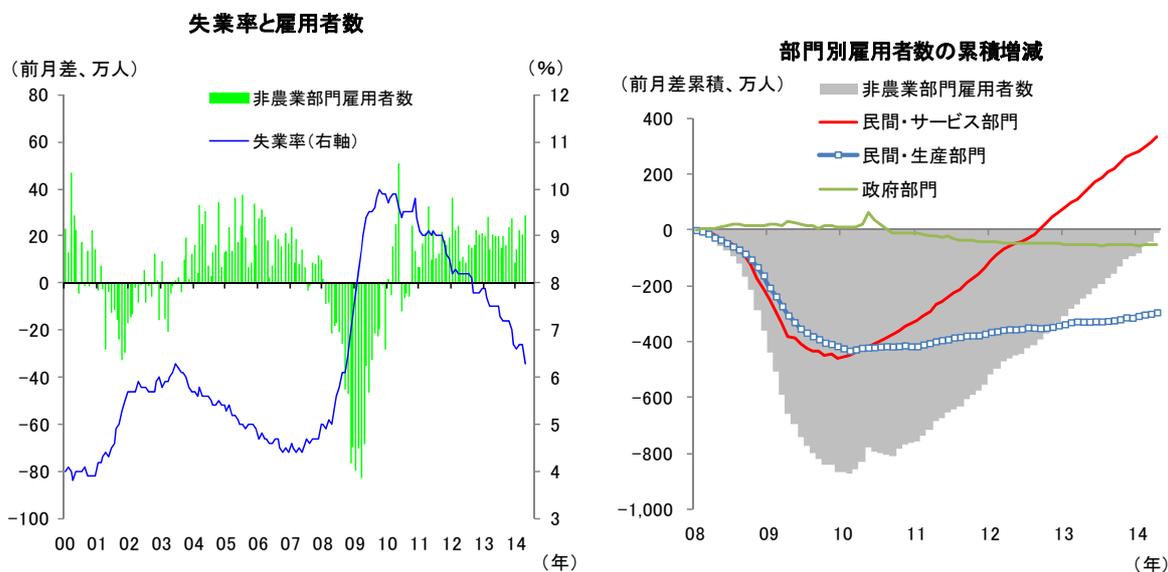
- 2014年4月の非農業部門雇用者数は前月差28.8万人増と大幅に増加し、6ヵ月平均でも同20.3万人増と2013年11月以来の20万人台となった。業種別では引き続きサービス部門が全体の増加をけん引した。また、2008年2月から2010年2月にかけて失われた雇用者数はおおむね元の水準まで戻った。
- 失業率は6.3%と前月から0.4%ポイント減と大幅に低下し、平均失業期間なども短くなった。しかし、背景には労働参加率の低下があり、特に若年層の労働参加率が低下したことなど労働市場の質的改善は依然として十分ではない。
- パートタイム就業者数は高止まりしており、労働市場の「たるみ」の一つとして注目されている。その中でも経済的理由のパートタイム就業者は循環的要因だけでなく、構造的要因も含まれるとみられる。背景には産業構造の変化による必要なスキルの変化や長期失業によってスキルを失うことなど、スキルによる雇用のミスマッチの存在が指摘できるだろう。
- 雇用の量的改善が続くが、賃金上昇圧力は限定的である。雇用者数増加の産業別偏りだけでなく、企業が必要とするスキルを持たない労働者の供給過多の可能性などが背景にあるとみられる。金融政策を占ううえでは、労働市場の問題としてだけでなく、現在抑制されているインフレ動向の上昇余地を確認する意味でもこうした労働市場の「たるみ」の確認が必要である。

## 雇用者数は大幅に増加

2014年4月の非農業部門雇用者数は前月差28.8万人増と、前月から増加幅が拡大し、市場予想（Bloomberg 調査：中央値21.8万人増）も上回った（図表1・左）。事前に発表されたADP民間雇用者数は同22.0万人増だったため、期待を大幅に上回ったと言えるだろう。過去分の修正では、2月が同19.7万人増から同22.2万人増へ、3月が同19.2万人増から同20.3万人増へと修正されており、合計では3.6万人分の上方修正であった。4月分が上振れし、過去分がそろって上方修正されたことから、非農業部門雇用者数の前月からの増加は6ヵ月平均で20.3万人増と2013年11月以来の20万人台の増加ペースに復した。悪天候などによって年末年始に鈍化した雇用の量的改善は再び加速していることが示された。

景気後退に伴い2008年2月から2010年2月にかけて約870万人の雇用が失われたが、2010年3月以降に860万人程度の雇用が回復した。その間も人口が増えているため雇用の減少前と単純に比較はできないが、雇用者数だけで見れば失われた分は回復し、おおむね元の水準に戻ったと言えるだろう。しかし、民間部門を生産部門とサービス部門に分けると、サービス部門は2008年1月の水準から300万人以上の雇用者数が増えているが、生産部門は約300万人の雇用が失われたままである。労働市場全体の量的改善は進み、雇用者数は復元されつつあるが、その形は変容を遂げている。生産部門に比べてサービス部門の賃金が相対的に低いことが、賃金上昇圧力が限定的な要因の一つであると考えられる。

図表1 雇用者数増減の概要



(注) 部門別雇用者数の累積増減は2008年1月を基準とした。  
(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用者数が増えても賃金は上昇せず

4月の非農業部門雇用者数を部門別に分けて見ると、政府部門は前月差1.5万人増と3ヵ月連

続で増加した。連邦政府は中長期的に財政再建の必要があることなどから同 0.3 万人減と減少が続いたが、州政府は同 0.1 万人増と僅かに増加し、地方政府は同 1.7 万人増と 3 ヶ月連続で増加した。州・地方政府は企業活動の拡大や個人消費の増加などによって税収が拡大傾向にあるため、雇用者数が増えているとみられる。

民間部門の雇用者数は前月差 27.3 万人増と、前月（同 20.2 万人増）から増加幅が大きく拡大した。生産部門は、電子機器などの減少によって耐久財製造業で雇用者数の増加幅が縮小した。一方で、公共施設やビル建設に関連する雇用者数の増加幅拡大によって同 3.2 万人増となった建設業や鉱業、増加に転じた非耐久財製造業などが生産部門の増加幅拡大に寄与した。

サービス部門は前月差 22.0 万人増と、前月（同 17.3 万人増）から増加幅が拡大した。特に、企業向けサービスがサービス部門の増加幅拡大に寄与した。企業向けサービスの内訳では、人材派遣などを含む業務管理サービスの雇用者数は引き続き増加し、システム設計などの専門サービスやマネージメントサービスで雇用者数の増加ペースが加速した。ほかにも、卸売や小売なども増加幅が拡大した。

このように、幅広い業種で雇用者数が増加したが、民間部門全体の週平均労働時間は 34.5 時間と前月から横ばいであった。業種別では、鉱業や製造業などで労働時間が短縮し、建設業や運輸、教育・医療などで労働時間の延長が見られた。平均時給も 24.31 ドルと前月から変わらず、前年比では 1.9% 増と前月から上昇幅が縮小した。悪天候の影響が和らぎ、企業活動の拡大に伴って雇用者数の増加ペースは速まったにもかかわらず、賃金の伸びは低いままである。背景には雇用者数増加の大部分が相対的に低賃金であるサービス部門に偏っていることや、後述するようにパートタイム就業者の高止まりなど労働市場の需給は依然として引き締まっていないことなどが考えられる。

図表 2 雇用の増加はサービス部門に偏る



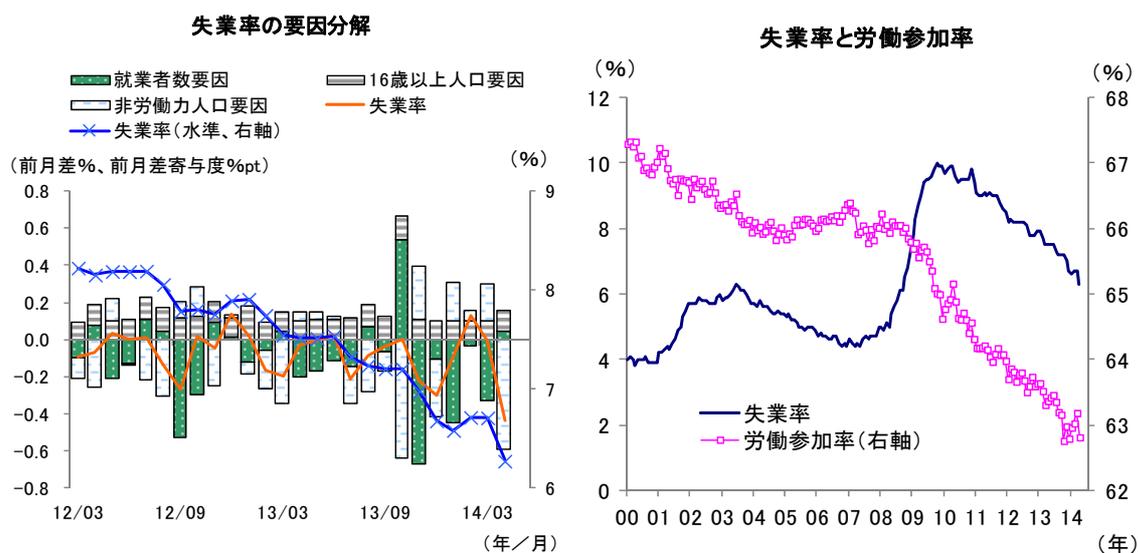
(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 労働参加率が再び低下

4月の失業率（季節調整済み）は6.3%と前月（6.7%）から大幅に低下した（図表3・右）。中身を見ると、労働参加率が62.8%と前月（63.2%）から低下し、就職を諦めた者など（非労働力人口）が前月差98.8万人増と大幅に増加したことが失業率の低下要因となった。就業者数は同7.3万人減と6ヵ月ぶりに減少し、僅かに失業率の押し上げ要因となった。

特に、16歳から24歳や25歳から34歳の労働参加率が前月からそれぞれ1.3%ポイント、0.6%ポイント低下するなど比較的若年の労働参加率が低下していることから、高齢化によるリタイアの影響だけでなく、現役世代が就職を諦める動きと捉えられる。2013年12月から2014年3月にかけて緩やかに改善した労働参加率は再び低下し、依然として労働市場の質的改善は量的改善に比べて遅れている可能性が指摘できる。4月の失業率低下を労働市場の改善と素直に受け止めることはできないだろう。

図表3 家計調査の概要

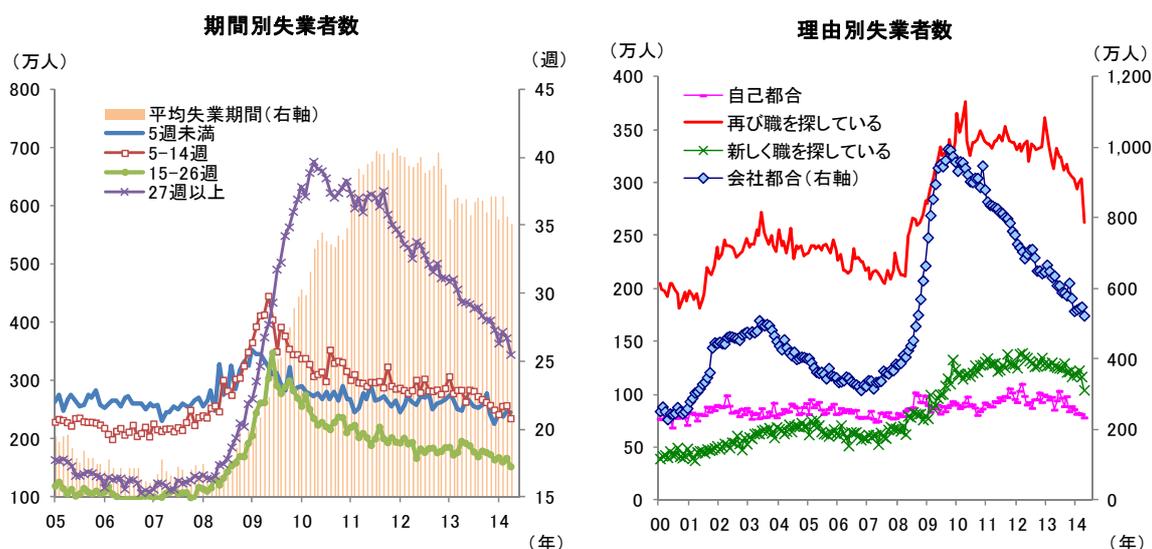


（注）失業率の要因分解の2013年1月以降と2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。

（出所）BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

失業者の状況を確認すると、様々な失業期間の失業者数が減少する中、特に27週以上の長期失業者数が大きく減少したため、平均失業期間は35.1週、中央値は16.0週とそろって前月から短縮した。しかし、就業者、失業者、非労働力人口間の移動では、就業者と失業者から非労働力人口への移動者が増加しており、長期失業者が職探しを諦めた可能性がある。また、失業者を理由別に分けると3ヵ月連続で増加していた会社都合の失業者が減少した点は前向きに評価できるが、再び職を探し始めた者や新たに職を探し始めた者は減少した。現在の雇用環境は依然として職を見つけるのが難しいと判断した者が増えていると言えるだろう。

図表4 期間別失業者数と理由別失業者数

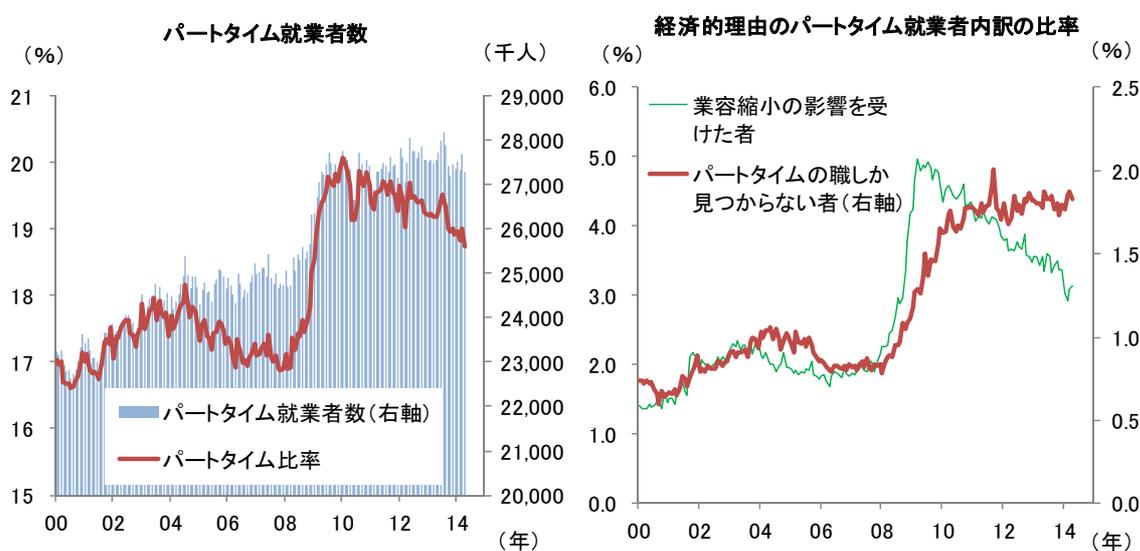


(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## パートタイム就業者数は減少しづらい状況

4月の雇用統計ではフルタイム就業者数が増加し、パートタイム就業者数が減少した。しかし、今般の景気回復期においては、フルタイム就業者数が増加し、パートタイム就業者数は高止まりするというトレンドになっている。就業者に占めるパートタイム就業者の比率は足下にかけて低下傾向にあるものの、依然として高いままである。FRB（連邦準備制度理事会）のイエレン議長らは、パートタイム就業者数の高止まりは労働市場の「たるみ」を示す指標の一つとして注目している。

図表5 パートタイム就業者数は高止まり



(注) 左図のパートタイム比率、右図はそれぞれ就業者に占める割合。

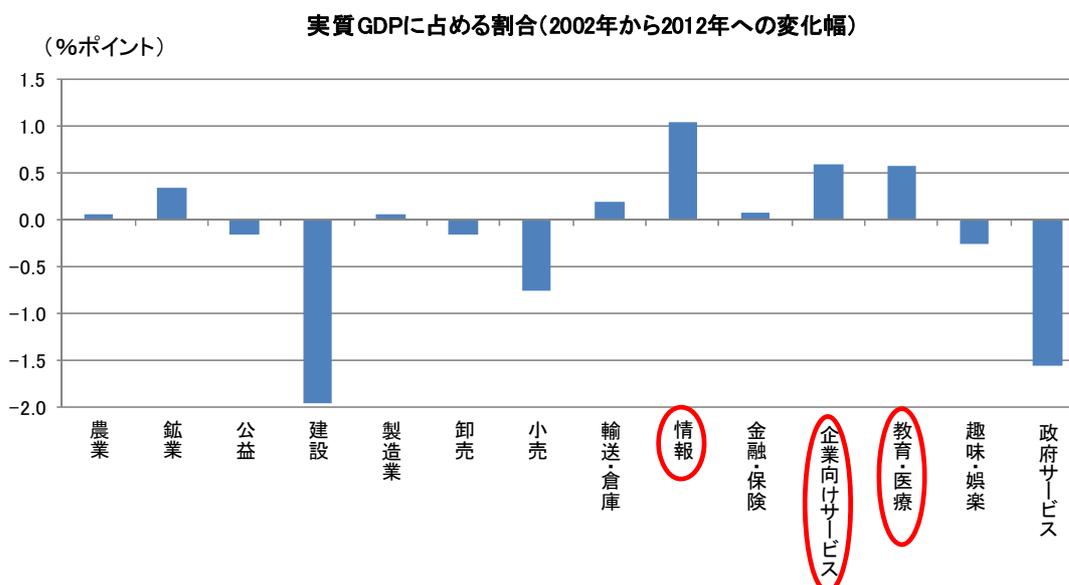
(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

パートタイム就業者は経済的理由と非経済的理由に分けることができ、さらに経済的理由は景気悪化などによる企業の業容縮小を理由に挙げるパートタイム就業者と、フルタイムの職を望みながらもパートタイムの職しか見つけられなかった就業者に分けることができる。業容縮小を理由に挙げるパートタイム就業者は減少傾向にあり、就業者に占める割合も低下しているが、パートタイムの職しか見つけられなかった者の割合は高止まりしている。

FRB のベージュブック（地区連銀景況報告）などによれば、企業は熟練労働者の雇用を望む姿勢がうかがえる。業種では IT 関連や製造業、医療などで熟練労働者不足が報告されている。企業は熟練労働者の雇用を望む一方で、フルタイムの職に就きたいがパートタイムの職にしか就けない者が増加していることは、企業が求めるスキルと就業希望者が持つスキルが異なることを背景にした雇用のミスマッチが生じている可能性が指摘できよう。産業構造の変化に伴い、訓練や教育が十分でないこともその一因として挙げられるだろう。

2012 年の業種別の実質 GDP に占める割合を 2002 年と比較すると、情報や企業向けサービス、教育・医療の割合が上昇している（図表 6）。特に、企業向けサービスの内訳であるシステム設計や、教育・医療の内訳である医療の上昇が顕著である。また、製造業全体の割合はほぼ変わらないが、細かい業種ごとに見れば電子機器など IT 関連とみられる業種の割合が 2002 年の 0.7%から 2012 年には 1.8%まで上昇している。建設や小売などの割合は低下している。企業活動の回復の速さや業種内の構造変化なども影響するとみられるが、全体では相対的に新たな技術を用いる業種が拡大しているように見える。業容が拡大している業種とベージュブックで報告された熟練労働者が不足している業種はおおむね整合的だろう。そもそも新たな技術のスキルを持っている者は少なく、さらに新たな技術は進歩が速いと考えられるため、熟練労働者が長くその職を離ればスキルを喪失することも想定される。それゆえ、雇用のミスマッチがさらに拡大している可能性がある。

図表 6 IT 関連や医療などの業容拡大



(出所) BEA, Haver Analytics より大和総研作成

業容縮小を理由に挙げるパートタイム就業者の割合は、経済の回復とともに低下していることから循環的な要因と捉えられる（前掲図表 5・右）。しかし、パートタイムの職しか見つけられなかった就業者の割合が増加している点は雇用のミスマッチによる構造的な要因によるものとみられる。構造的な要因は簡単に解消するとは考えづらいため、労働市場の「たるみ」の一つとして注目される経済的理由のパートタイム就業者数の減少ペースは緩慢なものに留まるだろう。

また、ベージュブックによれば一部の熟練労働者の賃金は上昇傾向にあると報告されているが、全体の賃金の伸びは低い。背景には雇用の量的改善がサービス部門に偏っている点に加えて、こうした企業が求めるスキルを持たない労働者の供給過多も賃金上昇圧力が限定的である要因の一つに挙げられるだろう。

## 賃金上昇率の高まりは金融引き締めサイン？

4月の雇用統計は、悪天候の影響が和らぎ、むしろ反動とも言えるほど大幅な雇用の量的改善が示された。前回の景気後退によって870万人程度失われた雇用者もおおむね回復し、トレンドとしても雇用環境の改善が進んでいると判断できよう。一方で、失業率も6.3%と前月から0.4%ポイント低下したが、労働参加率の低下によるところが低下要因の大部分を占めている。特に、若年層の労働参加率の低下は高齢化では説明できず、引き続き労働市場の質的改善は十分ではない。

イエレン議長らが労働市場の「たるみ」の一つとして注目しているパートタイム就業者は高止まりしており、その中には雇用のミスマッチによる構造的な要因も含まれているとみられる。パートタイム就業者数は減少しづらい状況にあり、賃金の上昇圧力が限定的である要因の一つにも挙げられる。構造的な要因に対しては金融緩和による効果は限られるとみられ、緩和継続をサポートする材料にはならないだろう。しかし、賃金の伸びが低いことはインフレ抑制につながり、早期の金融引き締めを必要としない材料になり得る。すなわち、今後の金融政策を占ううえでは賃金上昇圧力の早期発見のため、業種別雇用者数の増加やパートタイム就業者数の推移に注目すべきだろう。